



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 大崎電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6644 URL https://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名)取締役会長 (氏名)渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営戦略本部長 (氏名)上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,669	△2.4	1,536	△30.2	1,667	△26.3	645	△21.1
30年3月期第2四半期	36,550	△6.7	2,201	△41.0	2,263	△35.3	817	△52.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,266百万円(△6.8%) 30年3月期第2四半期 1,359百万円(26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.20	13.01
30年3月期第2四半期	16.76	16.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	87,319	58,031	54.2
30年3月期	85,785	57,924	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 47,299百万円 30年3月期 46,794百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年度末の経営指標等についても当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.5	3,500	△36.9	3,400	△39.7	1,200	△55.0	24.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	49,267,180株	30年3月期	49,267,180株
② 期末自己株式数	345,969株	30年3月期	461,938株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	48,863,512株	30年3月期2Q	48,805,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、活発な設備投資等に支えられて緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では米中貿易摩擦の過熱などにより、世界経済の先行きに対する懸念が広がりました。

当社グループの事業につきましては、国内では、主力製品であるスマートメーターは高水準の需要が続いているものの、一部電力会社における在庫調整が前年度下期から継続し、さらに配電盤等の売上也減少したことから、減収となりました。

海外においては、オーストラリアではスマートメーター、英国では通信ハブの売上が増加しましたが、ニュージーランドや新興国向けの出荷が減少したことから、売上高は前年同期並みの水準となりました。

利益面については、減収による影響に加えて、海外における製品売上構成の変化などから粗利率が低下し、減益となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比2.4%減の35,669百万円となりました。営業利益は前年同期比30.2%減の1,536百万円、経常利益は前年同期比26.3%減の1,667百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.1%減の645百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 実績	平成31年3月期 第2四半期 実績	前年同期比		平成31年3月期 第2四半期 計画	計画比	
			金額	比率		金額	比率
売上高	36,550	35,669	△881	△2.4%	37,000	△1,330	△3.6%
計測制御機器事業	35,866	34,431	△1,435	△4.0%			
その他	758	1,308	549	+72.5%			
調整額	△74	△70	4	—			
営業利益	2,201	1,536	△665	△30.2%	1,600	△63	△4.0%
計測制御機器事業	2,212	1,344	△867	△39.2%			
その他	△14	188	203	—			
調整額	4	2	△1	△28.6%			
経常利益	2,263	1,667	△596	△26.3%	1,600	67	+4.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	817	645	△172	△21.1%	600	45	+7.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、預け金が567百万円、受取手形及び売掛金が3,153百万円減少しましたが、現金及び預金が2,699百万円、たな卸資産が2,586百万円増加したこと等により、前年度末と比較して1,533百万円増加し、87,319百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が608百万円、長・短借入金が799百万円増加したこと等により、前年度末と比較して1,426百万円増加し、29,287百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分が397百万円減少しましたが、利益剰余金が155百万円、その他有価証券評価差額金が152百万円、為替換算調整額が137百万円増加したこと、純資産から控除される自己株式が74百万円減少したこと等により、前年度末と比較して107百万円増加し、58,031百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して0.4ポイント減少し、54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しましたが、通期の連結業績予想につきましては、下期から拡大を見込んでいた海外において、世界的に一部電子部材の調達が困難になっていることから、生産および製品供給に遅れが発生する見通しです。

この影響を精査した結果、平成30年5月9日公表の業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	13,451
預け金	3,018	2,450
受取手形及び売掛金	17,730	14,576
商品及び製品	5,116	5,046
仕掛品	2,407	2,496
原材料及び貯蔵品	5,102	7,670
その他	1,873	2,435
貸倒引当金	△717	△682
流動資産合計	45,285	47,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,931	9,722
土地	12,503	12,503
その他(純額)	6,317	6,091
有形固定資産合計	28,752	28,316
無形固定資産		
のれん	835	715
その他	1,130	1,061
無形固定資産合計	1,966	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	6,139
退職給付に係る資産	1,083	1,070
その他	2,750	2,569
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	9,780	9,778
固定資産合計	40,499	39,872
資産合計	85,785	87,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,235	8,160
電子記録債務	4,025	3,709
短期借入金	1,585	3,143
未払法人税等	754	576
賞与引当金	1,682	1,542
役員賞与引当金	24	35
製品保証引当金	55	55
その他	4,909	5,271
流動負債合計	20,272	22,493
固定負債		
長期借入金	1,559	801
役員退職慰労引当金	138	108
退職給付に係る負債	2,180	2,228
繰延税金負債	2,337	2,387
その他	1,372	1,269
固定負債合計	7,588	6,793
負債合計	27,861	29,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,841	26,997
自己株式	△297	△222
株主資本合計	43,260	43,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,738
為替換算調整勘定	1,556	1,694
退職給付に係る調整累計額	390	374
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,808
新株予約権	475	474
非支配株主持分	10,654	10,257
純資産合計	57,924	58,031
負債純資産合計	85,785	87,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,550	35,669
売上原価	26,303	26,227
売上総利益	10,247	9,441
販売費及び一般管理費	8,045	7,905
営業利益	2,201	1,536
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	95	98
その他	138	91
営業外収益合計	244	202
営業外費用		
支払利息	61	34
その他	120	36
営業外費用合計	182	70
経常利益	2,263	1,667
特別利益		
子会社清算益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
災害による損失	-	52
特別損失合計	-	52
税金等調整前四半期純利益	2,263	1,683
法人税、住民税及び事業税	783	610
法人税等調整額	204	80
法人税等合計	988	691
四半期純利益	1,275	992
非支配株主に帰属する四半期純利益	457	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	645

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,275	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	152
為替換算調整勘定	△118	137
退職給付に係る調整額	△3	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	83	274
四半期包括利益	1,359	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	919
非支配株主に係る四半期包括利益	457	347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが変更となっております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の繰延税金負債が83百万円減少し、利益剰余金が83百万円増加しております。

また、当該会計基準の適用に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,849	700	36,550	—	36,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	57	74	△74	—
計	35,866	758	36,624	△74	36,550
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,212	△14	2,197	4	2,201

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,417	1,251	35,669	—	35,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	56	70	△70	—
計	34,431	1,308	35,739	△70	35,669
セグメント利益(営業利益)	1,344	188	1,533	2	1,536

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。